

1.秋田県北地域の課題

①救急医療施設へのアクセス

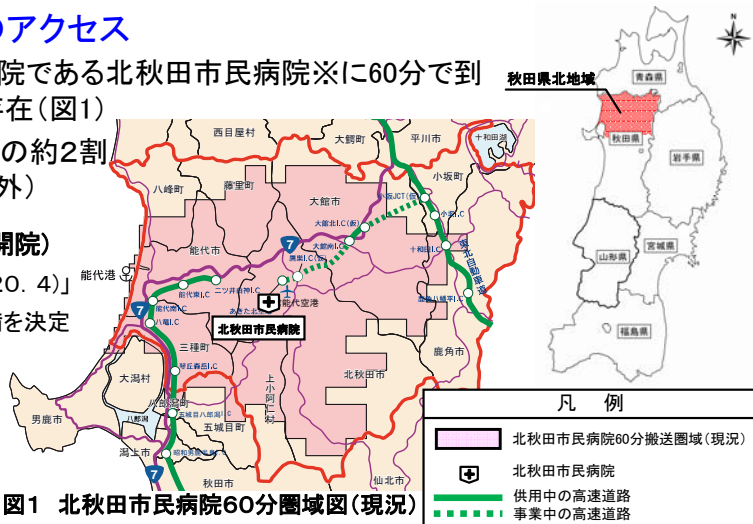
○秋田県北地域の基幹病院である北秋田市民病院※に60分で到達出来ない地域が広く存在(図1)

(秋田県北地域では人口の約2割(約4.8万人)が60分圏域外)

※北秋田市民病院(H22.4.1開院)

「秋田県医療保健福祉計画(H20.4)」

において3次救急医療機能整備を決定



②災害発生時における幹線道路の通行止め

○能代市～大館市間の国道7号は災害に対し脆弱な区間が存在(図2)

○H19豪雨では米代川の河川増水に伴い国道7号沿線集落に避難指示が発令  
救済・救助活動を要する地域に対し信頼性の高い緊急輸送道路が未確保(図2)

○災害による通行止めが発生した際には、広域迂回が強いられる(図2)

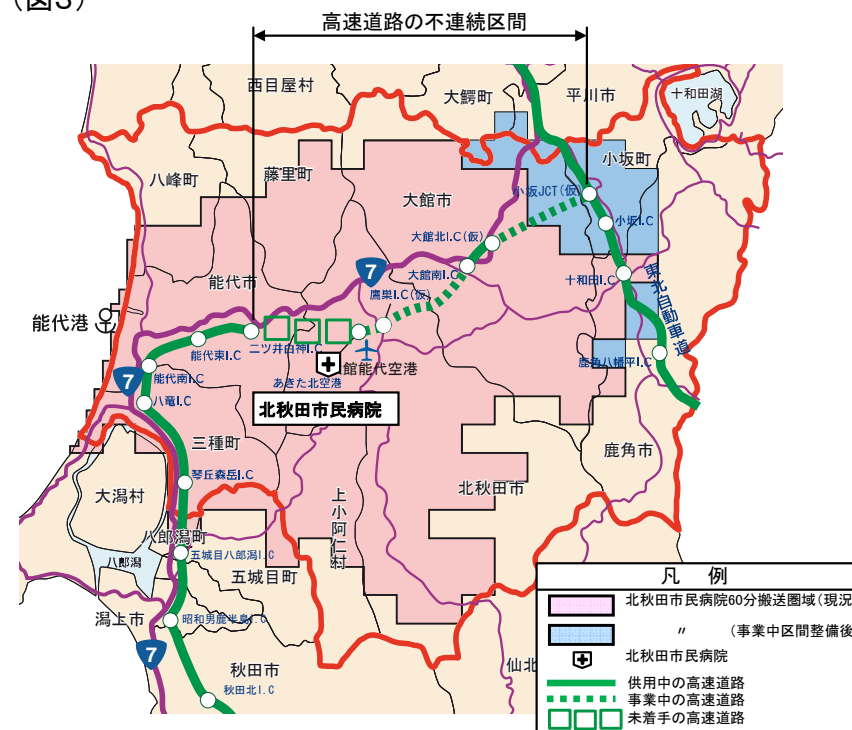


2.原因分析

①高速ネットワークが未整備

○ニツ井白神IC～小坂JCTの区間の高速道路が不連続のため、速達性の確保が困難(図3)

○ニツ井白神IC～小坂JCTの区間の事業中箇所が供用しても、県北地域では依然として、約5千人が第3次医療施設に60分で到達出来ない(図3)



②道路の防災機能が不十分

○秋田県北地域を通過する国道7号は第1次緊急輸送道路であるが、過去に何度も通行止めになる等、耐災害性が低く、またネットワークの多重性が確保されていない(図2)

3.政策目標

①救急医療施設への速達性向上

②緊急輸送道路の確保



# 一般国道7号

ふ た つ い ま い づ み

# ニツ井今泉道路に係る新規事業採択時評価

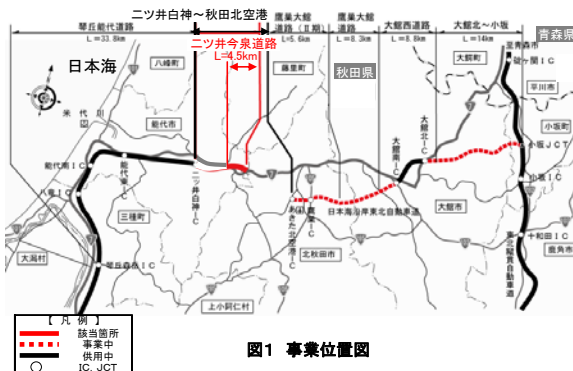
## 1. 事業概要

- 起 終 点: 秋田県能代市ニツ井町小繋～北秋田市今泉
- 延 長 等: 4.5km(2車線、設計速度80Km/h)
- 全体事業費: 約160億円
- 計画交通量: 約12,000台/日

乗用車	小型貨物	普通貨物
約 6,600台/日	約 1,900台/日	約 3,500台/日

- 総 費 用 : 139億円
- 総 便 益 : 約196億円
- B / C : 1.4
- 経済的内部収益率(EIRR): 6.2%

- ※1: 総費用・総便益については、基準年(H23)における現在価値を記入
- ※2: 総便益には3便益(走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益)を計上。



## 2. 地元調整の経緯等

### 地元調整等の状況

- H23年2月: アンケートで地域の課題と政策目標、対策案に対する意見を聴取
- H23年8月: 計画段階評価(試行)の完了  
(東北地方小委員会としての対応方針が決定)
- H23年10月: 公共事業評価専門委員会(秋田県・あきた北空港西線部)

### 地域の要望等

- H21年 9月: 東北経済連合会長が国土交通大臣に日沿道の早期全線整備を要望
- H23年10月: 秋田県知事と能代市・北秋田市長などが国土交通大臣に日沿道の早期整備を要望
- H23年10月: 秋田県知事が県道の現道活用区間は来年度着工の旨を発言

## 3. 道路交通上の課題

- ①救急医療施設への速達性
  - ・秋田県北地域の基幹病院である北秋田市民病院に60分で到達出来ない地域が存在(秋田県北地域では人口の約2割(約4.8万人)が60分圏域外)(図3)
- ②災害発生時における幹線道路の通行止め
  - ・能代市～大館市間の国道7号は災害に対し脆弱な区間が存在(図2)
  - ・H19豪雨では米代川の河川増水に伴い国道7号沿線集落に避難指示が発令  
救援・救助活動を要する地域に対し信頼性の高い緊急輸送道路が未確保(図2)
  - ・災害による通行止めが発生した際には、広域迂回が強いられる(図2)



## 4. 整備効果

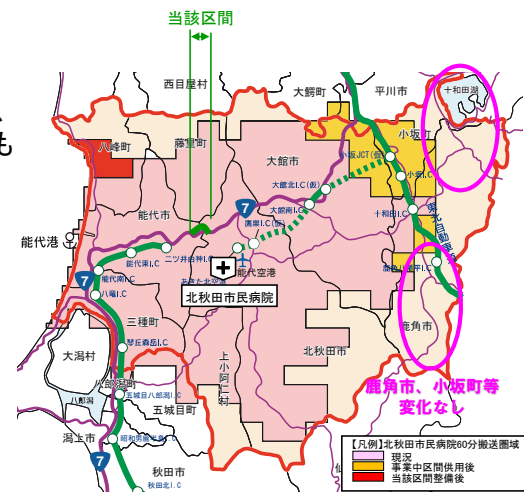
整備効果は現在事業中の供用効果を含む

### 効果1 救急医療施設への速達性向上

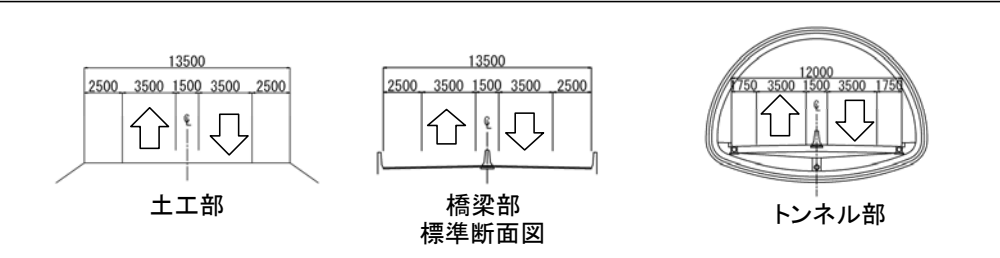
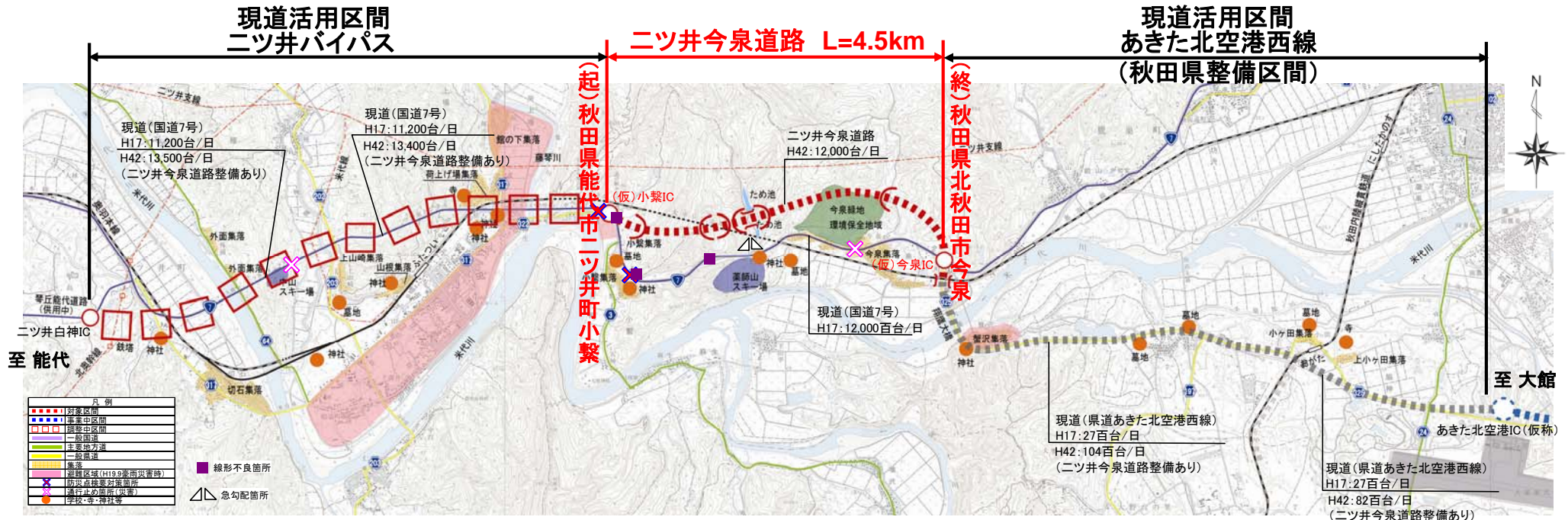
- ・高速ネットワークを延伸することで、救急医療施設への搬送時間が短縮するとともに60分圏域が拡大(図3)
- 八峰町役場～北秋田市民病院間:  
63分 → 51分(12分短縮)  
県北地域における60分圏人口  
21.8万人→23.9万人(2.1万人増)

### 効果2 緊急輸送道路の確保と現道通行止め時の代替ネットワークの形成(図2)

- ・当該区間と国道7号のいずれかが通行止めになっても、第1次緊急輸送道路を確保
- ・国道7号通行止め時の広域迂回を解消



# 一般国道7号 ニツ井今泉道路に係る新規事業採択時評価



## 費用対便益の詳細

B/C	1.4	総費用	139億円	総便益	196億円	基準年 平成23年
		事業費	128億円	走行時間短縮便益	151億円	
		維持管理費	11億円	走行経費減少便益	30億円	
				交通事故減少便益	15億円	

